

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	265,223	286,603
経常利益	(百万円)	39,945	31,254
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	28,481	25,729
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,922	34,409
純資産額	(百万円)	298,386	281,754
総資産額	(百万円)	472,128	436,664
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	225.03	203.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	60.8	62.0

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	70.12

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、第48期は、当社並びに3月決算の連結対象会社は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。

5. 第48期は、決算期変更により、第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第48期第3四半期連結累計期間及び第48期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦をはじめとする景気減速リスクにより、先行きに対する不透明感が強まった一方、欧米を中心とする先進諸国では内需主導の堅調な経済成長が続き、世界経済も底堅さを維持しました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループでは、期の後半よりエレクトロニクス関連をはじめとする需要に調整の動きが見られたものの、それまで全般的に好調に推移していた需要を着実に売上高に繋げました。コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進しました。

これらの結果、連結売上高は2,652億2千3百万円、営業利益は382億6千9百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が5億4千4百万円、受取利息が5億2千2百万円となったことなどにより、29億5千4百万円となりました。営業外費用は、為替差損が6億5千5百万円となったことなどにより、12億7千8百万円となりました。

これらの結果、経常利益は399億4千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は284億8千1百万円となりました。

参考のため、前期業績を9ヶ月（平成29年1月1日～平成29年9月30日）として調整した金額と当期業績との比較は以下のとおりであります。

（単位：百万円、％）

	平成29年9月期 （平成29年1月1日～ 平成29年9月30日） (A)	平成30年9月期 （平成30年1月1日～ 平成30年9月30日） (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	234,524	265,223	13.1
営業利益	26,757	38,269	43.0
経常利益	27,930	39,945	43.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	22,389	28,481	27.2

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、好調に推移していた輸出が鈍化した一方、設備投資は底堅く推移し、経済は緩やかに回復しました。そのような中、当社グループにおいては全般的に好調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は1,188億9千5百万円、セグメント利益(営業利益)は293億1百万円となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費に牽引された経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は527億5千1百万円、セグメント利益(営業利益)は5億5千9百万円となりました。

(欧州)

欧州では、好調な設備投資を背景に堅調な経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は453億1千5百万円となりました。しかしながら、輸送機器事業において為替変動の影響などにより収益性が悪化した結果、セグメント損益(営業損益)は1億8千4百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、貿易摩擦をはじめとする景気減速リスクが不安視される一方、当社グループにおいては、これまで積極的に強化してきた生産・販売体制を活かし、エレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおいて好調に推移していた需要を着実に取り込み、売上高に繋げました。その結果、売上高は359億1百万円、セグメント利益(営業利益)は61億1千1百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、売上高は123億5千9百万円、セグメント利益(営業利益)は17億1千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が135億7千4百万円、電子記録債権が58億5百万円、商品及び製品が24億6千3百万円、機械装置及び運搬具（純額）が43億1千1百万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が11億9千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ354億6千4百万円増加の4,721億2千8百万円となりました。

負債は、電子記録債務が23億8千7百万円、未払法人税等が69億4千5百万円、社債が100億円増加しましたが、長期借入金で21億8千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ188億3千2百万円増加の1,737億4千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が192億4千1百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が23億2千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ166億3千1百万円増加の2,983億8千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		133,856,903		34,606		47,471

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,285,300 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,470,100	1,264,701	同上
単元未満株式	普通株式 79,003		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,701	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,285,300		7,285,300	5.44
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,307,800		7,307,800	5.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月決算となっており、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	129,920	143,495
受取手形及び売掛金	71,543	73,362
電子記録債権	15,514	21,319
商品及び製品	14,357	16,820
仕掛品	10,104	11,624
原材料及び貯蔵品	19,340	21,309
その他	10,412	11,009
貸倒引当金	218	206
<b>流動資産合計</b>	<b>270,975</b>	<b>298,734</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	31,252	30,062
機械装置及び運搬具（純額）	56,513	60,824
その他（純額）	28,168	33,871
<b>有形固定資産合計</b>	<b>115,934</b>	<b>124,757</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11,449	10,704
その他	20,945	19,314
<b>無形固定資産合計</b>	<b>32,395</b>	<b>30,018</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,377	11,252
その他	6,057	7,437
貸倒引当金	75	72
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,359</b>	<b>18,617</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>165,689</b>	<b>173,394</b>
<b>資産合計</b>	<b>436,664</b>	<b>472,128</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,330	22,949
電子記録債務	23,923	26,310
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	12,185
未払法人税等	1,673	8,619
賞与引当金	2,971	3,176
その他	20,112	21,227
流動負債合計	93,196	104,470
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	27,480	15,295
役員退職慰労引当金	108	125
製品保証引当金	118	111
退職給付に係る負債	7,389	7,240
その他	6,616	6,499
固定負債合計	61,713	69,271
負債合計	154,910	173,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,440	40,420
利益剰余金	194,626	213,868
自己株式	13,998	14,002
株主資本合計	255,675	274,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,847	2,019
為替換算調整勘定	13,459	11,130
退職給付に係る調整累計額	1,033	959
その他の包括利益累計額合計	15,272	12,189
非支配株主持分	10,806	11,304
純資産合計	281,754	298,386
負債純資産合計	436,664	472,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	265,223
売上原価	187,905
売上総利益	77,317
販売費及び一般管理費	39,047
営業利益	38,269
営業外収益	
受取利息	522
持分法による投資利益	544
その他	1,886
営業外収益合計	2,954
営業外費用	
支払利息	191
為替差損	655
その他	431
営業外費用合計	1,278
経常利益	39,945
特別利益	
固定資産売却益	45
特別利益合計	45
特別損失	
固定資産除売却損	132
特別損失合計	132
税金等調整前四半期純利益	39,857
法人税、住民税及び事業税	11,682
法人税等調整額	819
法人税等合計	10,862
四半期純利益	28,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	513
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成30年1月1日  
 至平成30年9月30日)

四半期純利益	28,995
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	823
為替換算調整勘定	2,968
退職給付に係る調整額	87
持分法適用会社に対する持分相当額	631
その他の包括利益合計	3,072
四半期包括利益	25,922
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,445
非支配株主に係る四半期包括利益	477

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,218百万円	1,499百万円
電子記録債権	869百万円	1,715百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	11,583百万円
のれんの償却額	668百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月17日 定時株主総会	普通株式	3,290	26	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	5,948	47	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	118,895	52,751	45,315	35,901	12,359	265,223	-	265,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,439	196	100	5,240	1,403	49,381	(49,381)	-
計	161,335	52,947	45,415	41,142	13,763	314,604	(49,381)	265,223
セグメント利益 又は損失( )	29,301	559	184	6,111	1,712	37,499	770	38,269

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	225円 03銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	28,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	28,481
普通株式の期中平均株式数(株)	126,568,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 5,948百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 47円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年9月10日
- (注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

T H K株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。